

平成17年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市営住宅維持管理事業		
根拠法令等	公営住宅法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	住宅

②事務事業の内容

対象(受益者)	市営住宅入居者(住宅に困窮する低額所得者世帯)に
手段	低廉な住宅を供給し、適正な管理を行うことによって
想定する成果	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
住宅管理戸数	390戸	390戸	390戸
空家募集倍率	4.6倍	4.9倍	5.0倍
修繕費用	15,841千円	13,767千円	15,153千円
1戸あたりの維持管理コスト	93千円	90千円	89千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	住宅入居率	住宅使用料収納率
成果指標の説明	$\frac{\text{入居戸数} \times 12\text{月}}{\text{管理戸数} \times 12\text{月}} \times 100$ ※管理戸数は建替目的用空家戸数を除く	$\frac{\text{収納額}}{\text{現年度調定額}} \times 100$

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	99.5%
	実績	98.7%	98.3%	—
成果指標②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	22,457	20,604	22,835
	人件費	14,867	14,479	11,934
	(人数)	1.85	1.8	1.5
	合計	37,324	35,083	34,769
財源内訳	国	26,568	15,640	0
	県			
	市債			
	その他	10,756	19,443	34,769
	一般財源	0	0	0

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	住宅の入居率と住宅使用料の収納率ともにほぼ100%を維持しており、目標を達成できている
経済効率性	2	1	建物の老朽化とともに修繕コストが必要となってきた
事務効率性	2	2	入居者の修繕要望等のため各住宅へ移動する機会が多く、時間的ロスが多い
必要性	3	3	市営住宅への入居申込みが多く、入居需要が高い
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	毎年、入居全員に対して修繕要望を提出させている
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	市営住宅の募集ごとに毎回多数の申込みがあり、抽選にて入居を決定している状況にある。年間の退去数も限られている現状では老朽住宅の早期の建替えにより、管理戸数の確保が必要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の入居基準の所得を超える高額所得者に対し住宅明渡し調書を提出させ、退去意思の確認や退去期限を設定させ、早期の退去を促している。 ・退去から入居までの空家期間をできるかぎり短縮し、効率的な管理に努めている。 ・平成17年度から連帯保証人を特別な事情のある者については、1名でも可とした。 ・平成17年度から特定入居の扱いを拡大し、事情により住み替えを可とした。 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・高額所得者に対する退去指導の強化（入居先住宅の斡旋等の実施） ・老朽化した月田、大宮、貴船及び鹿島住宅の早期建替えにより、管理戸数の確保を図り、入居希望者のニーズに応えていきたい。 ・北浜、大塚住宅の設備の老朽化が進み、修繕費も増加している。また、高齢化に伴うバリアフリー対策等課題が多い。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> ・消防法令改正に伴う住宅居室内の火災報知器の設置
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
事業コード		事務事業名	建築相談事務事業	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	

②事務事業の内容

対象（受益者）	建築確認申請等をする市民に
手段	建築相談を受けることにより
想定する成果	建築基準法等関係法令への適合と建築物の安全性の確保を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
建築確認数 （市役所受付分）	32	10	10
民間建築確認数	485	464	480
合計	517	474	490

④成果指標

成果指標名	① 建築確認件数（市役所受付分）	② 建築確認市役所受付率
成果指標の説明	建築確認件数（市役所受付分）	市役所受付分／総受付件数×100

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	10件
	実績	32件	10件	—
成果指標 ②	計画	—	—	2.0%
	実績	6.1%	2.1%	—
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,018	4,022	3,978
	（人数）	0.5	0.5	0.5
	合計	4,018	4,022	3,978
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,018	4,022	3,978

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	十分指導できている。
経済効率性	3	3	直接事業に係る経費はない。
事務効率性	2	2	確認申請件数は減少しているが、リサイクル法、後退規制等の申請及び苦情相談が増加している。
必要性	3	3	民間機関での確認が拡大しているが、行政での中立的な役割は必要である。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成13年度までで定期的に県建築主事による建築相談業務を廃止した。現在は市建築住宅課職員で対応している。	

⑧今後改善すべき点

確認図面と現場施工の位置関係が違う点が多く、特に後退線での苦情が多いために、蒲郡市独自の建築要綱等をつくる必要がある。（より強い権限のあるもの）
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2332
事業コード		事務事業名	公共施設耐震診断事務事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮らせるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市所有建物に対して
手 段	耐震診断をすることにより
想定する成果	避難場所（建物）の限定と、耐震改築の計画の資料とする。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
業者依頼件数	6	23	4
課内診断件数	0	0	6
合計件数	6	23	10

④成果指標

成果指標名	①	②
	耐震診断済率（建物数）	耐震診断済率（棟数）
成果指標の説明	診断済件数（累計）／対象分建物数×100	診断済件数（累計）／総棟数×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	94.0%
	実績	81.0%	88.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	78.8%
	実績	52.8%	74.4%	—
事業費	事業費	4,637	9,098	2,100
	人件費	2,009	2,413	2,387
	(人数)	0.25	0.3	0.3
	合計	6,646	11,511	4,487
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,646	11,511	4,487

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	課内で出来る計算は終わってきたがS造は外注でお願いしている。
経済効率性	2	2	購入したRC用のソフトで多くの建物が計算でき1件当りの単価が少なくて済んだ。
事務効率性	2	2	課内で計算できる建物が多く効率的に運用出来た。
必要性	3	3	強化地域にも指定され、早期に全施設の診断を完了する必要がある。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
14年度にRC構造耐震診断計算用ソフトを購入し、自前で耐震診断を実施した。	

⑧今後改善すべき点

耐震診断の偽装が発覚したために計算用ソフトが1段階厳しくなったために新たにソフトの購入バージョンアップをする必要があるため予算計上したい。ソフト購入した後は早期完了を目指したい。

⑨平成19年度予算に反映する項目

耐震診断用ソフト（バージョンアップ）購入（RC構造・S構造 {新規購入}）

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	建設部	建築住宅課	内線等	2342
事業コード		事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	
根拠法令等	住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱	A法令 B条例 C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け 基本目標

健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名 防災
------------------	-----------

②事務事業の内容

対象（受益者）	旧耐震基準により建築された民間木造住宅を
手段	市の委託した専門の耐震診断員に22年度までの5年間耐震診断させることによって
想定する成果	耐震改修や建替えの必要性を周知して木造住宅の耐震化の促進を図る。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
耐震診断目標棟数	200棟	140棟	300棟
耐震改修棟数	12戸	11戸	25戸

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	耐震診断目標達成率	耐震診断受診率
成果指標の説明	実施棟数／目標棟数×100	耐震診断実施棟数（累計）／対象棟数×100 ※対象棟数12,500棟

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	46.7%	—
成果指標 ②	計画	—	—	9.9%
	実績	6.4%	7.5%	—
事業費	事業費	6,333	4,361	12,148
	人件費	5,223	4,826	3,182
	(人数)	0.65	0.6	0.4
	合計	11,556	9,187	15,330
財源内訳	国	3,183	2,034	4,609
	県	1,500	975	2,250
	市債			
	その他			
	一般財源	6,873	6,178	8,471

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	目標の300棟分の耐震診断調査は達成できなかった。
経済効率性	2	2	国・県の補助が受けられ、効果的な事業である。
事務効率性	3	3	診断員に渡す図面等の準備に時間を費やし、事務量増になっている。
必要性	3	3	東海地震の防災対策強化地域の指定に伴い、地震に備えて対象住宅の耐震化の促進を図る必要がある。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	2	2	対象が旧耐震基準の木造住宅という限定対象なので、市民の意識が低い
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	大地震に備え耐震改修の必要性を市民に周知させ木造住宅の耐震化を図るためには効果的な事業と思うが、市民の防災意識の関心度は低く、22年度までの事業継続にあたり今後の申込みは伸び悩みが予想される。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

⑧今後改善すべき点

平成18年度から国の耐震化促進施策として、一定条件及び期間のもと固定資産税減額、所得税額控除制度を制定する。 耐震診断に関心のある人は、すでに早い時期での申込みを済ませており、22年度までの事業継続にあたって、残りの対象者への今後の幅広いPR方法を検討するなど、申込者の増加を図る必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

啓発用PR冊子の印刷

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】